

論壇(時評)

堤 文俊

9月の各紙誌では「命の価値」に優劣をつける風潮に警鐘をならす論者が目立ちました。

熊田佳代子(NHK文化・福祉番組部チーフ・プロデューサー)「福祉番組の制作現場から相模原事件を考える」

「世界」は、ナチス・ドイツによる20万人もの精神障害者、知的障害者、回復の見込みのないとされた病人が「生きる価値がない」として、ガス室などで殺害された「T4作戦」を取り上げます。

「劣等な人間を淘汰し優秀な遺伝的要素を持つ人間だけを残す」という「優生学」が「命の価値」を差別し、これをナチス・ヒトラーが利用したことに着目。さらには、

戦争のために準備を拡張する一方、社会保障費を削減するため「障害者は生きていくだけで可哀想なだけでなく、金のかかる「価値なき存在」だと国民に刷り込ませていった事実を明らかにします。

氏は、今の日本でも「自分とは」「異質なもの」あるいは「弱い」「他者を見つけ、邪魔だと攻撃することをほばからない空気が広がってははいないか」と問ひかけます。この「胸騒ぎ」が続いたなかで、障害者施設の入所者19人が元職員の内容疑者に殺害されるという相模原殺傷事件がおこったことに衝撃を受けます。

誰もが弱者になる可能性があります。熊田氏は障害者への差別が「いずれは自分に返ってくる」ことになり、向き合う必要性を指摘。「人間の命には、等しく尊厳があり、「他者から生産的であると認められたときだけ生きる権利がある」わけではない」と、心身に障害があっても、その命の尊厳に何もかわりがない、命が授けられた命を人が奪うことは許されない、「T4作戦」に反対した、ド



「命の価値」に優劣つける風潮に警鐘

イツ・ミュンスター・クレメンス・フォン・ガレン司教のこの言葉を、繰り返し伝えていくことの大切さを強調しています。

政治的協力を低くする孤立

ロバート・パットナム(ハーバード大学教授)「格差が深める米の分断」(朝日)6日付)は、アメリカの大統領選で「事実に基づかない発言を繰り返す人物が支持を集めている。ことに危機感を募らせます。不満や怒りを「メキシコ人やイスラム教徒、女性といった特定のステレオタイプ」に向けている」からです。

「自己責任論」

格差の拡大で低所得者が増大していることで、「社会的なつながりがなくなると、人は孤立します。すると他人への寛大さや、他人と自分が平等だ」という意識、さらには政

治的に協力する姿勢が低下し「背景にある米国社会のゆがみを掘り下げています。」

氏が、「これは米国に特有ではありませぬ」と指摘するように、日本でもその風潮が生み出ていることは見逃せません。橋本(作家)「言ってはいけない格差の真実」(文芸春秋)は、「アメリカでは知能の格差はますます人種問題として現れるが、その理由も黒人の知能が白人に劣るから」などと差別意識をむき出し「大手」といわれる雑誌が掲載することが、前出の熊田氏のいう「胸騒ぎ」「空気を」広げています。

「高齢者と若者」「正規と非正規」「年金生活者と生活

今月の動向

- ・酒井啓子(千葉大学教授)「誰が『正しい』かを競う戦い」(『世界』) 9・11後、中東には「宗派」による「二項対立」の凶式がつけられ、階層や不平等や格差といった対立の本質が捨象されたと分析。
- ・大西連(自立生活サポートセンター・もやい理事長)「子どもへの貧困対策は『投資』なのか『支援』なのか」(『fatプラス』29号) 給付を削減しながら、投資型の支援に偏向している子どもの貧困対策の矛盾を指摘。
- ・雨宮処凛(作家、反貧困ネットワーク世話人)「当事者に寄り添って貧困と格差を学び財源論に屈せず解決の道筋を示そう」(『ジャーナリズム』) 「財源がない」と貧困を深刻化させ続ける政府を批判し、現代の貧困を知るための本を紹介。(編集部)

保護世帯——いまの日本でも対立をあおり、弱者を攻撃する風潮が激しくなり、これを合理化するために、「自己責任論」が意図的にふりまかれています。国に頼るな、自助努力や家族で面倒をみるという政策的姿勢が、さまざま

ゆがみをもたらしています。安藤優子(ニュースキャスター)「家族だけでは介護はできません」(『中央公論』)は、認知症の母親の介護で体験した苦労を語りながら、こうした施策の根本問題を指摘します。国の政策が「基本的には特別養護老人ホームなどの施設建設には抑制的で、在宅介護を推し進める方向」と指摘。「家族の責任が、制度的にもとんとん大きくなって」「施設も足りない、職員も増やせない、職員の給料も上げられないから、今は家族で見てね」というのは、本末転倒と政策の抜本的転換を求めていることには説得力があります。